

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第71期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日） |
| 【会社名】 | 兼房株式会社 |
| 【英訳名】 | KANEFUSA CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長執行役員 渡邊 將人 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地 |
| 【電話番号】 | 0587-95-2821（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 常務執行役員 鈴木 仁 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地 |
| 【電話番号】 | 0587-95-2821（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 常務執行役員 鈴木 仁 |
| 【縦覧に供する場所】 | 兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） |

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第70期 第2四半期 連結累計期間 | 第71期 第2四半期 連結累計期間 | 第70期 |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日 | 自平成30年4月1日 至平成30年9月30日 | 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 9,375,180 | 10,126,361 | 19,544,341 |
| 経常利益 (千円) | 853,924 | 1,201,560 | 1,592,245 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円) | 602,842 | 849,244 | 1,045,680 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 503,040 | 528,097 | 1,220,218 |
| 純資産額 (千円) | 22,395,209 | 23,316,111 | 22,996,519 |
| 総資産額 (千円) | 27,019,736 | 28,742,048 | 27,790,105 |
| 1株当たり四半期(当期)純 利益 (円) | 43.36 | 61.09 | 75.22 |
| 潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 82.9 | 81.1 | 82.8 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | 1,675,852 | 1,477,482 | 2,872,364 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | 597,180 | 1,099,129 | 1,297,848 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | 174,362 | 209,111 | 279,365 |
| 現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円) | 4,429,909 | 5,015,565 | 4,892,014 |

| 回次 | 第70期 第2四半期 連結会計期間 | 第71期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日 | 自平成30年7月1日 至平成30年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 22.70 | 31.56 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（その他）

当第2四半期連結会計期間より、カネフサベトナム マニユファクチャリングCO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州や中国などに鈍化傾向が見られますが、米国経済は減税などの財政政策により好調さを維持しており、新興国についても、米国の利上げにより一部の国で通貨下落など金融市場での動揺が見られたものの、アジアを中心に全体としては拡大基調が続きました。わが国経済も、自然災害による下押し要因は懸念されるものの、企業収益と家計所得の改善が設備投資や個人消費といった内需の好循環に結びつき、総じて緩やかな景気拡大基調が維持されています。

しかしながら、米国の保護主義的な通商政策はエスカレートし、中国との貿易摩擦のみならず、日欧への自動車関連の追加関税など先進国との間でも通商問題が激化する懸念があり、世界経済の先行き不透明感を深めている状況です。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前年同期から増加となりました。一方、海外での売上も全地域で増収となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は101億2千6百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

利益面につきましては、生産性向上など売上原価率が改善したことなどから、営業利益は11億3千8百万円（前年同期比37.0%増）となり、営業外収益で為替差益6千4百万円を計上したことなどから、経常利益は12億1百万円（前年同期比40.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億4千9百万円（前年同期比40.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

国内向け、海外向けともに自動車関連刃物などが増加したことから、売上高は82億2千万円（前年同期比8.6%増）となり、生産性向上など売上原価が改善したことなどにより、営業利益は6億6千6百万円（前年同期比78.0%増）となりました。

インドネシア

製紙関連刃物及び自動車関連刃物などが増加したことから、売上高は14億5千6百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は1億3千5百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

米国

鋼管関連刃物及び自動車関連刃物などが増加し、売上高は8億1千8百万円（前年同期比10.0%増）となりましたが、営業利益は5千3百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

欧州

自動車関連刃物及び木工関連刃物などが増加し、売上高は12億1千万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は1億2千4百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

中国

自動車関連刃物及び木工関連刃物などが増加し、売上高は11億5千9百万円（前年同期比10.0%増）となりましたが、営業利益は8千3百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期末における流動資産は149億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千万円増加いたしました。これは主に原材料及び貯蔵品が2億5千4百万円、現金及び預金が1億2千3百万円増加したものの、その他の流動資産が2億8千8百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は137億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4千1百万円増加いたしました。これは有形固定資産が前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円増加、無形固定資産が4億2千万円増加、投資その他の資産が4千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は287億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5千1百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期末における流動負債は47億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千1百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が5千9百万円減少したものの、流動負債その他が6億7千5百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は6億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは固定負債その他が4百万円増加したものの、退職給付に係る負債が1千2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は54億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千2百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産合計は233億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が6億4千万円増加したものの、為替換算調整勘定が3億6千3百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.1%（前連結会計年度末は82.8%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億2千3百万円増加し、当第2四半期末には50億1千5百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億7千7百万円（前年同期比11.8%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益11億9千8百万円、減価償却費7億2千2百万円であります。支出の主な内訳は、たな卸資産の増加4億1千7百万円、法人税等の支払額4億2千6百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億9千9百万円（前年同期比84.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で6億4千7百万円、無形固定資産の取得による支出で4億5千万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億9百万円（前年同期比19.9%増）となりました。これは、配当金の支払額が2億8百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億3千2百万円でありました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 39,000,000 |
| 計 | 39,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|-------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 14,310,000 | 14,310,000 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 14,310,000 | 14,310,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 | - | 14,310,000 | - | 2,142,500 | - | 2,167,890 |

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--------------------|---------------------|---------------|---|
| 大口興産株式会社 | 名古屋市昭和区高峯町143番地3 | 2,299 | 16.53 |
| 渡邊 裕子 | 名古屋市昭和区 | 1,278 | 9.19 |
| 太田 万佐子 | 名古屋市天白区 | 1,239 | 8.91 |
| 兼房従業員持株会 | 愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地 | 740 | 5.32 |
| 渡邊 浩 | 名古屋市昭和区 | 693 | 4.99 |
| 渡邊 美奈子 | 名古屋市昭和区 | 649 | 4.67 |
| 渡邊 将人 | 名古屋市昭和区 | 426 | 3.06 |
| 太田 正志 | 名古屋市天白区 | 403 | 2.90 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 385 | 2.77 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号 | 200 | 1.43 |
| 計 | - | 8,315 | 59.82 |

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|------------------------|-----------------|----------|-----------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) (注)1 | 普通株式 409,600 | - | 単元株式数100株 |
| 完全議決権株式(その他)(注)2 | 普通株式 13,892,900 | 138,929 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 7,500 | - | - |
| 発行済株式総数 | 14,310,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 138,929 | - |

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 兼房株式会社 | 愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地 | 409,600 | - | 409,600 | 2.86 |
| 計 | - | 409,600 | - | 409,600 | 2.86 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,898,614 | 5,021,885 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 4,697,882 | 2 4,622,276 |
| 電子記録債権 | 2 572,248 | 2 584,758 |
| 商品及び製品 | 1,673,221 | 1,696,810 |
| 仕掛品 | 944,553 | 1,006,011 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,498,122 | 1,752,960 |
| その他 | 606,263 | 317,906 |
| 貸倒引当金 | 12,300 | 13,792 |
| 流動資産合計 | 14,878,605 | 14,988,816 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 4,011,651 | 4,148,863 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,611,598 | 4,636,819 |
| その他(純額) | 2,593,934 | 2,804,218 |
| 有形固定資産合計 | 11,217,183 | 11,589,902 |
| 無形固定資産 | 461,285 | 881,851 |
| 投資その他の資産 | 1 1,233,031 | 1 1,281,478 |
| 固定資産合計 | 12,911,500 | 13,753,232 |
| 資産合計 | 27,790,105 | 28,742,048 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,144,264 | 2,136,827 |
| 未払法人税等 | 354,227 | 294,821 |
| 賞与引当金 | 390,913 | 423,104 |
| その他 | 2,121,819 | 2,188,495 |
| 流動負債合計 | 4,102,225 | 4,743,249 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 340,151 | 327,419 |
| その他 | 351,210 | 355,268 |
| 固定負債合計 | 691,361 | 682,687 |
| 負債合計 | 4,793,586 | 5,425,936 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,142,500 | 2,142,500 |
| 資本剰余金 | 2,167,890 | 2,167,890 |
| 利益剰余金 | 17,797,680 | 18,438,420 |
| 自己株式 | 208,742 | 208,742 |
| 株主資本合計 | 21,899,327 | 22,540,068 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 486,702 | 525,137 |
| 為替換算調整勘定 | 669,185 | 306,027 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 58,696 | 55,121 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,097,191 | 776,043 |
| 純資産合計 | 22,996,519 | 23,316,111 |
| 負債純資産合計 | 27,790,105 | 28,742,048 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 9,375,180 | 10,126,361 |
| 売上原価 | 6,233,841 | 6,611,609 |
| 売上総利益 | 3,141,338 | 3,514,751 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,310,104 | 1 2,376,109 |
| 営業利益 | 831,234 | 1,138,642 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,150 | 4,975 |
| 受取配当金 | 11,805 | 11,542 |
| 為替差益 | 19,696 | 64,713 |
| その他 | 16,039 | 13,978 |
| 営業外収益合計 | 50,691 | 95,209 |
| 営業外費用 | | |
| 売上割引 | 22,527 | 24,271 |
| デリバティブ評価損 | 3,372 | 6,127 |
| その他 | 2,101 | 1,892 |
| 営業外費用合計 | 28,001 | 32,291 |
| 経常利益 | 853,924 | 1,201,560 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 436 | 2,811 |
| 特別利益合計 | 436 | 2,811 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 447 | 2,125 |
| 固定資産除却損 | 1,505 | 3,427 |
| 特別損失合計 | 1,952 | 5,552 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 852,408 | 1,198,819 |
| 法人税等 | 249,565 | 349,574 |
| 四半期純利益 | 602,842 | 849,244 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 602,842 | 849,244 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 602,842 | 849,244 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 98,319 | 38,435 |
| 為替換算調整勘定 | 225,317 | 363,158 |
| 退職給付に係る調整額 | 27,196 | 3,575 |
| その他の包括利益合計 | 99,801 | 321,147 |
| 四半期包括利益 | 503,040 | 528,097 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 503,040 | 528,097 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 852,408 | 1,198,819 |
| 減価償却費 | 756,801 | 722,124 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 152 | 34,015 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 4,363 | 1,729 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 36,167 | 3,069 |
| 受取利息及び受取配当金 | 14,955 | 16,517 |
| 為替差損益(は益) | 36,434 | 97,125 |
| 固定資産売却損益(は益) | 10 | 686 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 129,595 | 4,988 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 28,369 | 417,608 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 298,477 | 3,665 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 104,557 | 30,073 |
| その他 | 124,251 | 495,006 |
| 小計 | 1,806,426 | 1,887,937 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,945 | 16,517 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 145,519 | 426,972 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,675,852 | 1,477,482 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 552,238 | 647,693 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,352 | 9,188 |
| 有形固定資産の除却による支出 | 71 | 594 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 32,700 | 450,576 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 5,583 | 6,394 |
| 貸付けによる支出 | 9,225 | 3,159 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,141 | 100 |
| その他 | 146 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 597,180 | 1,099,129 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | 607 | 607 |
| 配当金の支払額 | 173,755 | 208,504 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 174,362 | 209,111 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 30,719 | 45,689 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 873,590 | 123,551 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,556,319 | 4,892,014 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,429,909 | 1,5015,565 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、カネフサベトナム マニュファクチャリングCO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 7,005千円 | 6,995千円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 78,848千円 | 83,124千円 |
| 電子記録債権 | 19,652 | 10,238 |
| 支払手形 | 109,418 | 113,022 |
| 流動負債 その他(設備購入支払手形) | 1,561 | 10,927 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|----------|---|---|
| 荷造運送費 | 162,355千円 | 194,524千円 |
| 従業員給与 | 665,869 | 688,670 |
| 従業員賞与 | 62,954 | 67,285 |
| 貸倒引当金繰入額 | 5,580 | 1,730 |
| 賞与引当金繰入額 | 139,237 | 160,542 |
| 退職給付費用 | 68,050 | 61,453 |
| 研究開発費 | 128,734 | 132,530 |
| 減価償却費 | 79,149 | 84,375 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,436,829千円 | 5,021,885千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 6,920 | 6,320 |
| 現金及び現金同等物 | 4,429,909 | 5,015,565 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 173,755 | 12.50 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月29日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 104,253 | 7.50 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月5日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 208,504 | 15.00 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 104,252 | 7.50 | 平成30年9月30日 | 平成30年12月5日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | |
|-------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|------------|
| | 日本 | インドネシア | 米国 | 欧州 | 中国 | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,747,869 | 991,250 | 744,226 | 1,035,831 | 589,236 | 9,108,413 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,819,694 | 279,155 | - | - | 464,787 | 2,563,637 |
| 計 | 7,567,564 | 1,270,406 | 744,226 | 1,035,831 | 1,054,023 | 11,672,051 |
| セグメント利益 | 374,649 | 103,381 | 60,820 | 119,675 | 108,778 | 767,305 |

| | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 266,766 | 9,375,180 | - | 9,375,180 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 90 | 2,563,727 | 2,563,727 | - |
| 計 | 266,856 | 11,938,908 | 2,563,727 | 9,375,180 |
| セグメント利益 | 29,114 | 796,419 | 34,814 | 831,234 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド及びブラジルの現地法人の事業活動等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額34,814千円には、セグメント間取引消去67,691千円、棚卸資産の調整額31,849千円、その他1,026千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | |
|-------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|------------|
| | 日本 | インドネシア | 米国 | 欧州 | 中国 | 計 |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,005,677 | 1,096,639 | 818,222 | 1,210,744 | 585,447 | 9,716,732 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,214,664 | 359,551 | 747 | - | 573,705 | 3,148,668 |
| 計 | 8,220,342 | 1,456,191 | 818,970 | 1,210,744 | 1,159,152 | 12,865,401 |
| セグメント利益 | 666,804 | 135,170 | 53,713 | 124,757 | 83,180 | 1,063,626 |

| | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-------------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 409,628 | 10,126,361 | - | 10,126,361 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 90 | 3,148,758 | 3,148,758 | - |
| 計 | 409,718 | 13,275,120 | 3,148,758 | 10,126,361 |
| セグメント利益 | 39,270 | 1,102,896 | 35,746 | 1,138,642 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、ブラジル、メキシコ及びベトナムの現地法人の事業活動等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額35,746千円には、セグメント間取引消去41,459千円、棚卸資産の調整額1,753千円、その他 3,959千円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 43円36銭 | 61円09銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 602,842 | 849,244 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 602,842 | 849,244 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 13,900 | 13,900 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 104,252千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月5日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。